

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 06 13	中期総合計画主要施策番号		3-03、4-02		担当課	部・課	社会部こども・家庭福祉課	
事業名		児童館施設整備事業				内線		2359		
						E-mail		kodomo-katei@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・全ての児童を対象とし、放課後や休日等の安全・安心な居場所として健全な遊びや生活の場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・子どもが被害者となる犯罪が発生するなど、子どもの安全、安心な居場所を求めるニーズが増加しており、充足しているとはいえない。平成15年10月に実施した保護者に対するアンケートで子どもの放課後の居場所が足りているとする意見は29%にとどまり、設けてほしい施設として児童館、児童センターを要望する意見は52%を超えていた。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・整備主体である市町村の取り組みに差があり、十分に施設整備が行われているとは言えない。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・児童館、児童センターを整備する市町村等に対し、その建設費用の一部を補助し、安心、安全な居場所を確保する必要がある。								
	事業内容	・児童館、児童センターを整備する市町村等に対し、その建設費用の一部を補助する。 (補助率: [国] 1/3 [県] 1/3 [市町村] 1/3)								
実施期間	S43 ~		根拠法令等	児童福祉法第7条第1項						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	・市町村の整備計画に基づき、施設を設置する経費を補助することにより、子どもの安全・安心な居場所を提供する。		・市町村の整備計画に基づき、必要な補助を行う。 補助対象: 1か所。			・市町村の整備計画に基づき、児童館の施設整備費を補助した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	126,579	39,048	37,007	国庫・県庫	国庫・県庫		
	決 算 額 (B)		千円	126,579	39,048		実施方法	補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	63,292	19,524	16,066	歳出節別内訳等	・補助金: 39,048		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20				
	概算人件費 (C)		千円	1,428	1,430	1,430				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	128,007	40,478	38,437	(単位: 千円)				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	補助対象施設数(児童館)		箇所	4	1	1				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定の 説明	・子どもの安全・安心な居場所として有効に活用されており、都市部を中心に一定のニーズがある。 ・市町村が補助を受けるには県費補助が必要であるため、県の関与は当面見直す余地がない。 ・利用可能な既存の公共施設を利用した施設整備検討等を市町村が行っている。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・新たな施設の設置や老朽化した施設の改築等の際は、利用可能な既存の公共施設を活用した施設整備などを行うことで事業費の圧縮を図り、整備計画については保護者、地域住民の意見をより反映させたものとする必要がある。 ・ニーズに対して整備が進んでいないことから、整備促進を図る必要がある。								